

総括事項

本県においては、近年の急速な高齢化の進行に伴い、要介護者の増加や糖尿病やがんなどの生活習慣病の増加が深刻な社会問題となっており、いかに健康寿命をアップさせ、生活の質の向上を図っていくか、また、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる「地域包括ケアシステムの構築」が急務となっています。

また、南海トラフ巨大地震など、大規模災害時において、災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死」をなくすため、「災害医療体制の構築」が求められています。

さらに、次代を担う若者たちに「科学技術に対する関心」を高めるための取組が必要です。

こうした課題解決を図るため、「健康・医療分野」においては、次の５項目を「重点項目」とし、科学技術の力を駆使しながら、産学民官が連携し、戦略的に取り組んで参ります。

- （１）糖尿病の克服
- （２）介護負担の軽減
- （３）地域医療（介護）の連携
- （４）災害医療活動の高度化
- （５）若者の関心度アップ

●重点項目

（１）糖尿病の克服

現状・本県の強み

- 本県の糖尿病死亡率は、平成５年から平成２５年まで、１９年を除き、連続ワースト１。平成１７年１１月には、県医師会と共同して、「糖尿病緊急事態宣言」を行った。
- 「糖尿病緊急事態宣言」を受け、平成１８年１月に「みんなでつくろう！健康とくしま県民会議」を設立し、県民総ぐるみによる健康づくり運動を推進。
 - ・ 健康とくしま応援団
食環境・たばこ・運動など、県民の健康づくりをサポートする事業所等を登録。
 - ・ 運動
阿波踊りをベースに、手軽で、運動効果のある「健康づくり運動プログラム」として、「阿波踊り体操」を開発するとともに、プラス１０００歩運動を推進。

・ 食事

望ましい食生活の実践を図るため、「ヘルシー阿波レシピ」等、各種レシピ集を普及啓発。



(阿波踊り体操)



(ヘルシーレシピ)

○ 「世界レベルの糖尿病研究開発臨床拠点」の形成を目指し、徳島大学を中心に産学官金の強力な連携のもと、研究開発や研究成果の事業化により、糖尿病克服と健康・医療産業の創出を推進

・ 平成21年度からの5年間、「徳島健康・医療クラスター構想」を推進し、糖尿病検診に利用する医療機器や超音波画像解析ソフト、「すだち」を活用した健康食品やヘルシー弁当、糖尿病予防検診サービスなどを開発

・ 平成27年度からは、新たに策定した「とくしま『健幸』イノベーション構想」に基づき、糖尿病の重症化抑制に焦点を絞った研究開発や事業化を推進

＊ 徳島地域は、当該構想により、「国際競争力強化地域」として国の選定を受ける

2020年に向けた取組の方向性

目指すべき姿

糖尿病による死亡者を減少させ、県民の健康寿命をアップ

- 糖尿病の罹患を未然に防ぐ、運動、食生活など「予防」の取組を加速
- 糖尿病の重症化抑制に焦点を絞った研究開発や事業化を推進し、「世界レベルの糖尿病研究開発臨床拠点」の形成を加速化

具体的な取組項目

《予防》

- 「運動」と「食生活」の両面からの効果的な健康づくりを実践

【産・学・民・官】

・ 「阿波踊り体操」の更なる普及促進

・ 栄養学に基づく「ヘルシーレシピ」の開発普及による野菜摂取量アップ

- 学校や地域における食育を効果的に進めるため、食育推進活動の実践や地産地消料理の普及を担う中・高校生のジュニアリーダーや大学生等の若手リーダーを育成する。

【産・学・民・官】

- 身近な薬局を活用したセルフメディケーションの推進 【産・民・官】
 - ・ヘモグロビンA1c測定による糖尿病意識啓発

《重症化抑制》

- 文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」などの研究開発・事業化支援資金を活用し、産学官金が連携して糖尿病の重症化抑制など研究開発や事業化を強力に推進 【産・学・民・官】
 - ・徳島大学病院糖尿病対策センターが実施する徳島独自のコホート研究(県民1,400人)により、糖尿病発症のメカニズム解明を通じて予防や重症化抑制を推進
 - ・糖尿病の病態進行や合併症からまもる研究、検診やICT、食事、運動などベストミックスを組み立てる研究に重点的に取り組み、糖尿病の重症化抑制を推進
 - ・糖尿病検診に利用する医療機器や「すだち」を活用した健康食品、ヘルシー弁当、糖尿病予防検診サービスなどこれまでの研究成果の更なる事業化や活用を図り、新たなヘルスケア産業を創出

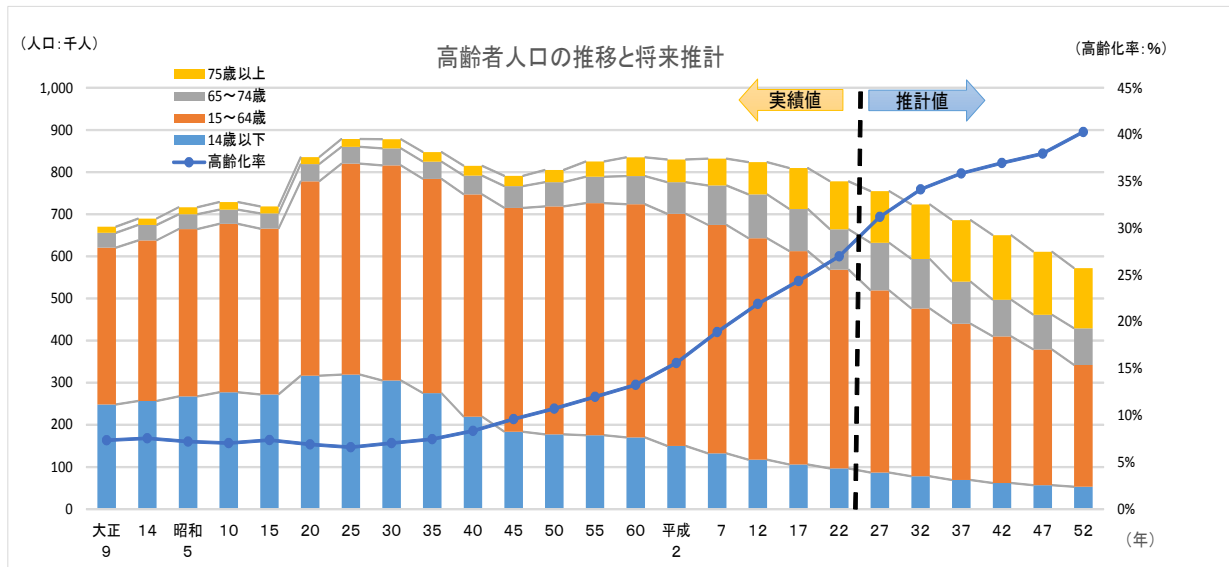
【目標】

- 野菜摂取量アップ対策及び食環境づくりに取り組む、健康とくしま応援団登録事業所数(累計)
 - ②⑥ 866事業所 → ③⑩ 1,000事業所
- ジュニア・若手食育リーダー数
 - ②⑥ — → ③⑩ 200人
- 成人の週1回以上のスポーツ実施率
 - ②⑥ 48.29% → ②⑨ 65%
- 「とくしま『健幸』イノベーション構想」推進による事業化件数
 - ②⑥ — → ③② 30件

(2) 介護負担の軽減

現状・本県の強み

- 本県の高齢化率（全人口に占める65歳以上の割合）は、29.1%で、全国第6位（H25.10.1現在）。高齢者人口（65歳以上）は、2020年がピークと想定。



- 本県の介護保険施設の整備率は、全国第1位。
- 高齢化の進行により要介護者の増加や介護職員の不足、また、介護者の多くが腰痛を抱えるなど、介護・福祉分野においては様々な課題が見られる。
- 国では、「ロボット革命実現会議」を発足させ、「ロボット新戦略」を策定するとともに、ロボットを活用すべき重点分野の一つとして「介護・医療分野」を位置付けている。
- 本県には、ものづくり分野において高度な技術力やノウハウを有する企業が多数存在しているとともに、ロボットの要素技術として、世界最大級のリチウムイオン電池の生産拠点や新素材のCFRP（炭素繊維強化プラスチック）で優れた加工技術を有する企業を有しており、こうした本県の強みを活かし、産学官連携による介護分野でのロボット開発の取組が始まっている。

2020年に向けた取組の方向性

目指すべき姿

介護の負担を軽減し、誰もが暮らしやすい社会の実現

- 介護現場における介護職員の負担を軽減し、人材確保を図るため、本県のものづくり技術を活用し、介護ロボットの開発、導入を進める。
- 本県の充実した介護保険施設を活かし、介護ロボットのテストベッドとしての積極活用や新たな介護ロボット等の導入を促進する。

具体的な取組項目

- 徳島ならではの強みを活かした介護ロボット開発に向け、産学官によるコンソーシアムの設置や「とくしま経済飛躍ファンド」による企業支援により、徳島発の介護ロボットの開発・実証・実用化を推進。【産・学・民・官】
- 本県の介護現場をテストベッドとして、最先端の介護ロボットの実証実験、導入促進を進める。【産・学・官】

【目標】

- ロボット技術の実用化検討テーマ数 ③②まで毎年2テーマ程度
- 徳島発の介護ロボットの市場投入 ③①までに
- 介護実習・普及センターを通じた介護ロボットの普及啓発
②⑥ — → ③② 推進

(3) 地域医療（介護）の連携

現状・本県の強み

- 本県は、10万人当たりの医師数が全国第2位であるが、県東部に医師が集中する「地域偏在」や産科医・小児科医等の不足といった「診療科偏在」が課題となっており、地域医療連携体制の構築が急務。
- 一方、本県は全国有数のブロードバンド環境により、ICTを利活用した地域医療連携システムづくりに取り組んでおり、K-サポートが全国的に注目されている。
- 県内の急性期病院の多くは、電子カルテを導入しているが、県立3病院間及び医療情報ネットワークに参加している医療機関を除いては、情報連携を行っていない。また、小規模の診療所などでは、電子カルテシステムを所持していないところも多い。
- 本県においては、次に掲げる先進的な「地域医療連携システム」が始動
 - (1) K-サポート（海部病院）

スマートフォンを用いた遠隔医療診断支援システム、「①専門医不在時の診療支援」「②救急隊からの画像送信」として運用

①専門医不在時の診療支援（脳・心疾患など）

海部病院に画像転送用サーバーを設置し、海部病院の常勤医師と診療支援する徳島大学病院、県立中央病院、徳島赤十字病院などの医師が専用のスマートフォンを携帯し、リアルタイムに診療支援することで、当直医の精神的負担を軽減し、診療・治療水準を向上。（H25. 2月～）

②救急隊からの画像送信

救急隊からのスマートフォンによる画像送信により、病院側で事前に受入態勢を確保するとともに、薬剤投与、他病院への転送必要性などの医師判断を迅速化。（H25. 9月～）



（K-サポート）

(2) 遠隔画像診断システム

県内で不足する読影医の負担軽減及び診断の迅速化を図るため、画像診断を依頼する医療機関が画像データを画像サーバに送信し、NPO法人（特定非営利活動法人徳島画像診断ネットワーク）が画像を診断。

また、救急時の過疎地域での迅速な対応を図るため、へき地診療所等の医師が画像を画像サーバに登録し、へき地医療拠点病院が助言。

(3) 医療情報ネットワーク（東部・南部・西部）

「基幹病院」での診療情報を「かかりつけ医」との間で共有することで、「かかりつけ医」が患者の検査結果等を即座に把握できるとともに、連携機関内での重複検査などを防ぎ、患者の負担軽減を図る。

①西部圏域医療情報ネットワーク（あわ西部ネット）

H26. 2月、「西部圏域医療情報ネットワーク運営協議会」（三好・半田・三野・ホウエツ病院及び三好・美馬医師会）によるネットワークが稼働。開示医療機関の「検査結果や処方内容」「画像」などの診療情報を共有。

②徳島県鳴門病院ネットワーク

H26. 3月、徳島県鳴門病院を中心としたネットワークが稼働。

③徳島赤十字病院地域連携ネットワーク

H26. 3月、徳島赤十字病院を中心としたネットワークが稼働。

(4) 在宅医療連携拠点事業

かかりつけ医、訪問看護師、ケアマネージャー等の多職種が連携し、患者同意のもとに、ネットワーク上で医療及び介護の情報を共有し、在宅での療養等生活を支えていく。

現在、本県においては、徳島市医師会（地域包括支援センターを運営）を拠点事業所として、モデル的な取組みを進めている。

2020年に向けた取組の方向性

目指すべき姿

I C Tを利活用した医療提供体制を整備し、安心して暮らせる社会の実現

- I C Tを利活用し、過疎地域を含めた地域医療連携システムの構築を進める。
- マイナンバーとの接続を視野に入れたシステム構築を検討する。

具体的な取組項目

- 特定の分野だけのシステムではなく、汎用性があり、持続可能かつ有用な県内統一システムの検討・構築を進める。【産・学・官】

検討項目

- (1) 医療情報連携システムの展開の方向性
- (2) 電子カルテシステムの標準化の推進
- (3) K-サポート等個別システムとの連携
- マイナンバー制度の動向を見据えながら、在宅医療連携拠点事業のマイナンバーによる接続を視野に入れたシステム構築を検討する。【産・官】

【目標】

- 県内統一システムの検討・構築

②⑥ 検討・構築 → ②⑨ 順次運用 → ③② 運用

- 医療情報ネットワーク(東部・南部・西部)参加医療機関数

参加医療機関数

②⑥ 58 → ③① 100 → ③② 成果を踏まえて検討

※②⑥はH27.1月末現在

- マイナンバーを活用した在宅医療介護支援システム（仮称）の構築

②⑥単独システム（一部）→ ③①マイナンバーとの接続（一部）→③②全県展開

(4) 災害医療活動の高度化

現状・本県の強み

- 南海トラフを震源とするM8からM9クラスの地震の発生確率は、今後30年以内に70%程度と予測
- 南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害時において、災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死」をなくすため、「戦略的災害医療プロジェクト」を推進
- また、関係機関間の災害情報を一元的に集約・活用するため、GIS（地理情報システム）を活用した「災害時情報共有システム」を構築・運用
- さらに、「災害時情報共有システム」を基に、災害医療活動に必要となる「災害の発生予測」や、避難所における「被災者ニーズの把握」など、医療関係者や災害対応に携わる関係者のための支援基盤構築に向けた「戦略的災害医療G空間プロジェクト」を推進

2020年に向けた取組の方向性

目指すべき姿

大規模災害における確実な情報共有による「減災」の実現

- いかなる災害時においても住民が気象情報や避難情報を入手でき、ライフラインの途絶や地域が孤立した場合でも被災者の情報が把握できるよう、無線、電話、インターネットなど多重化した通信手段の確保に取り組む。
- 災害時の医療提供を迅速かつ的確に行えるよう、医療や防災関係機関間の情報共有機能の向上と、被災者の医療情報を把握できるシステムの検討を進める。
- 広域大規模災害を想定した「災害情報共有基盤」の整備に加え、ビッグデータやオープンデータを災害対応に活用する枠組み推進に向けた政策提言

具体的な取組項目

- 災害時に欠かせない「状況認識の統一」を実現するため、GISを活用し電子地図上で様々な災害情報を重ね合わせて表示する「災害時情報共有システム」の機能強化を実施する。【産・学・民・官】

【目標】

- 参加機関にとって有用な災害時共有情報の提供数
②⑥ 12 → ③② 30
- 「災害時情報共有システム」参加機関
②⑥ 140機関 → ③② 1,200機関

(5) 若者の関心度アップ

現状・本県の強み

- 地域偏在や診療科偏在による医師の負担の増大や急速な高齢化の進行に伴う介護職員の不足は大きな課題であり、人材の育成が急務となっている。

2020年に向けた取組の方向性

目指すべき姿

次代を担う若者が科学技術への関心を高め、将来の人材を育成

- 中学生・高校生など若い世代が、科学技術を活用した先端医療や介護ロボットなどの見学・体験をすることにより、科学技術及び健康・医療への関心を高め、将来の人材を育成する。

具体的な取組項目

- 高校生現場体験ツアーにおいて、徳島赤十字病院などの高度急性期病院で最先端治療を見学することで、医療への関心をより一層高め、将来の医師を育成する。

【産・学・民・官】

- 小・中・高校生等を対象に、介護ロボットの体験学習を実施し、福祉・介護イメージの向上を図り、将来の介護職員の確保を図る。

【産・学・民・官】

【目標】

- 高校生現場体験ツアー参加者数（延べ人数）
②⑥ 40人 → ②⑨ 160人 → ③② 280人
- 介護ロボットの体験学習参加者数（延べ人数）
②⑥ — → ②⑨ 600人 → ③② 1200人



（高校生現場体験ツアー）

●検討項目

健康医療分野の領域は、医学、歯学、薬学など広範囲にわたっており、先端医療分野や創薬開発などは、日本のトップレベルの研究機関や大学、企業が担う分野となっている。

こうした中、当部会としては、5項目を重点事項として取り組むこととするが、残された領域については、今後、時間軸等を勘案しながら、適宜、テーマの追加も視野に入れながら、検討していくこととする。